

日興FWS・日本株市場型アクティブ

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：NS日株市

2024年8月1日から2025年7月31日まで

第 4 期 決算日：2025年7月31日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として日本の株式に投資し、市場環境に応じたアクティブ運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額(期末)	16,503円
純資産総額(期末)	2,956百万円
騰落率(当期)	+6.9%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

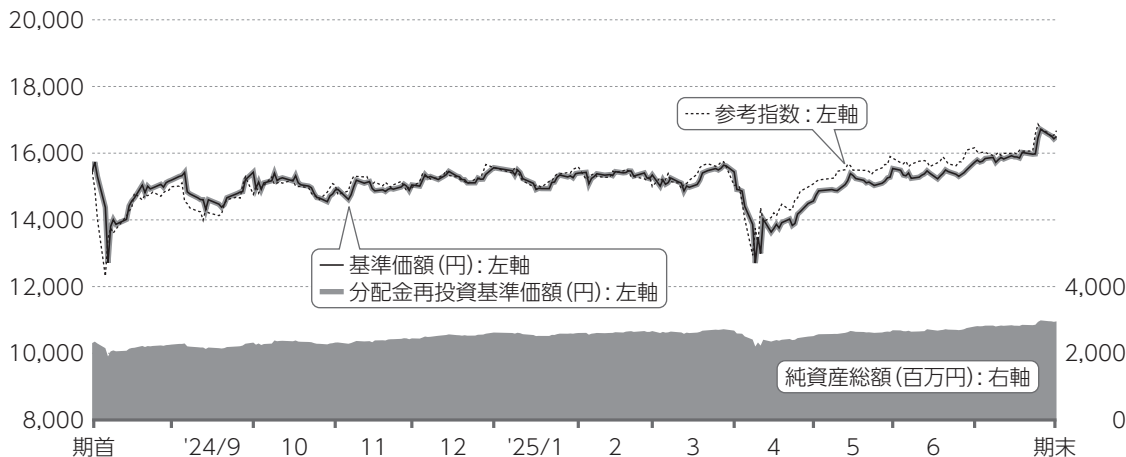
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	15,442円
期末	16,503円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+6.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として日本の株式に投資し、市場環境に応じたアクティブ運用を行いました。

上昇要因

- 自動車用ワイヤーハーネスの業績改善と生成AIの普及に伴う光関連製品の収益拡大が期待された住友電気工業の株価が上昇したこと

下落要因

- 主力商品の需要回復の遅れや在庫調整の長期化が嫌気された太陽誘電の株価が下落したこと

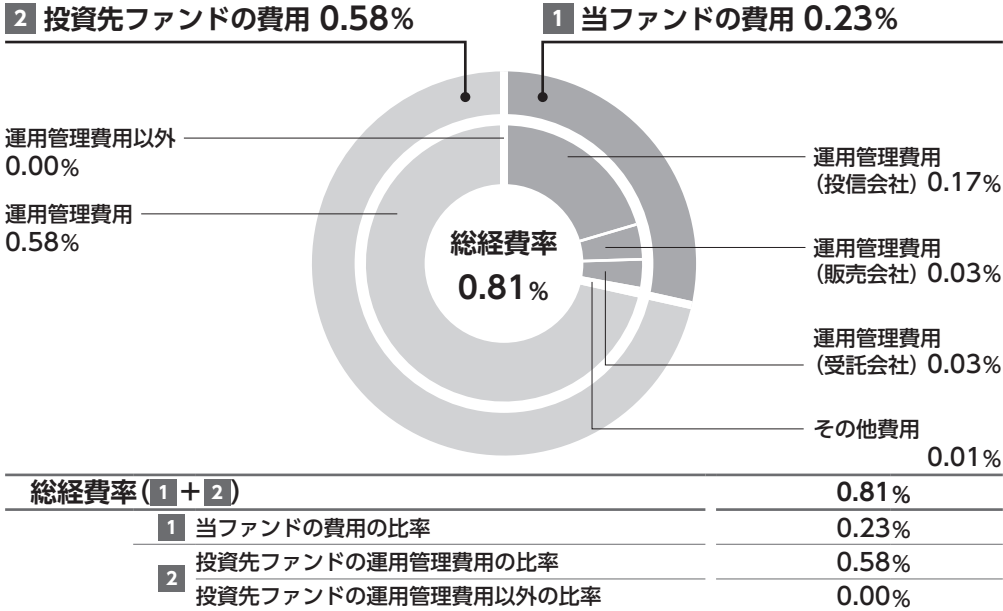
1万口当たりの費用明細 (2024年8月1日から2025年7月31日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	34円	0.225%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は15,093円です。
(投 信 会 社)	(25)	(0.165)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(5)	(0.033)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(-)	(-)	
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保 管 費 用)	(-)	(-)	
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	
(そ の 他)	(-)	(-)	
合 計	35	0.230	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
 ※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。
 ※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
 ※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
 ※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
 ※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.81%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年7月31日から2025年7月31日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2021年8月3日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



		2021.8.3 設定日	2022.8.1 決算日	2023.7.31 決算日	2024.7.31 決算日	2025.7.31 決算日
基準価額	(円)	10,000	10,194	12,866	15,442	16,503
期間分配金合計(税引前)	(円)	-	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	-	1.9	26.2	20.0	6.9
参考指数騰落率	(%)	-	3.5	21.7	23.1	8.0
純資産総額	(百万円)	1	964	1,670	2,305	2,956

参考指数について

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

日本の株式市場は上昇しました。

期初から2025年4月上旬にかけて、国内株式市場は下落しました。日銀による金融政策変更を受けた急速な米ドル安・円高の進行や米国景気への懸念の強まりなどから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、大きく下落して始まりました。8月中旬以降は、日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言や米国の堅調な経済指標を受けた景気への懸念後退などがあったこと、日本企業の2024年7-9月期決算における相次ぐ自社株買いの発表、FOMC(米連邦公開市場委員会)による利下げなどから上昇しました。しかし、2025年3月下旬から4月上旬にかけて米政権による米国への輸入自動車に対する追加関税や貿易相手国に対する相

互関税の発表を受け大きく下落しました。

その後、4月中旬から期末にかけて国内株式市場は上昇しました。日本など一部の国・地域に相互関税上乘せ部分の一時停止を発表したことや決算発表時における主要企業の自社株買いなど資本政策の発表があったこと、米中の追加関税引き下げ合意など主要国間の関税交渉の進展が好感されたことなどを背景に上昇に転じました。6月以降には、FRB(米連邦準備制度理事会)による早期利下げ期待が高まったこと、日米関税交渉が想定より早期かつ低税率で合意されたことなどを背景に上昇しました。

ポートフォリオについて(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

当ファンド

「ノムラFOFs用・日本株アクティブコア(High α Type)(適格機関投資家専用)」の組入比率を高位に保ちました。

ノムラFOFs用・日本株アクティブコア(High α Type)(適格機関投資家専用)

「日本株式アクティブコア(High α Type)マザーファンド」の組入比率を高位に保ちました。

(日本株式アクティブコア(High α Type)マザーファンド)

投資行動としては、経費コントロール、新製品

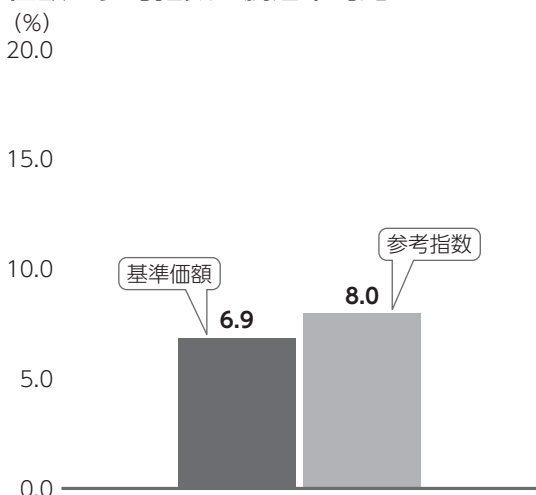
投入、部品内製化など経営努力によるマージン改善が期待できることや中長期的なAIロボットの普及拡大に伴う収益成長ポテンシャル(潜在能力)の高さを評価した安川電機、半導体ウエハ、塩化ビニルなど主力製品の競争力、経営力の高さを評価した信越化学工業などの買い付けを行う一方、投資魅力の高い銘柄への入れ替えのためマブチモーター、株価が堅調に推移したことから利益確定のため富士通などの売却を行いました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

(単位:円、1万口当たり、税引前)

項目	第4期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	6,503

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「ノムラFOFs用・日本株アクティブコア(High α Type)(適格機関投資家専用)」の組入比率を高位に保ちます。

ノムラFOFs用・日本株アクティブコア(High α Type)(適格機関投資家専用)

「日本株式アクティブコア(High α Type)マザーファンド」の組入比率を高位に保ちます。

(日本株式アクティブコア(High α Type)マザーファンド)

個別企業の調査・価値判断による銘柄選択を付

加価値の源泉にする基本方針です。

外部環境の変化を踏まえた個々のファンダメンタルズ(基礎的条件)を見極め投資先の選別をしていきます。その中で、中長期的な成長性や競争力が高い企業、構造変化が見込まれるなどの再評価のきっかけを有する企業の中で、ファンダメンタルズに対してバリュエーション(投資価値評価)水準が割安な銘柄の発掘に注力する方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資助言会社を「SMB C日興証券株式会社」から「SMB Cグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」へ変更することに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2024年10月29日)
- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることを期待されます。

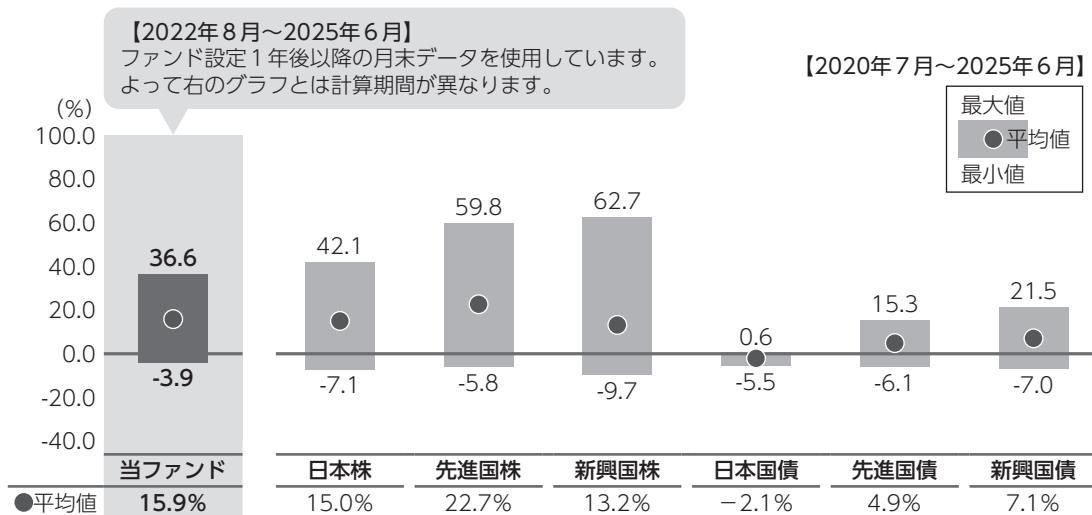
今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限(設定日：2021年8月3日)
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として日本の株式に投資し、市場環境に応じたアクティブ運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ノムラFOFs用・日本株アクティブコア(High α Type)(適格機関投資家専用) 日本株式アクティブコア(High α Type)マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貸建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資信託証券への投資を通じて、主として日本の株式に投資し、市場環境に応じたアクティブ運用を行います。 ■指定投資信託証券の選定については、SMB Cグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社からの助言を受けます。なお、指定投資信託証券は、継続的にモニタリングを行い必要な場合は入替えも行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回(原則として毎年7月31日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

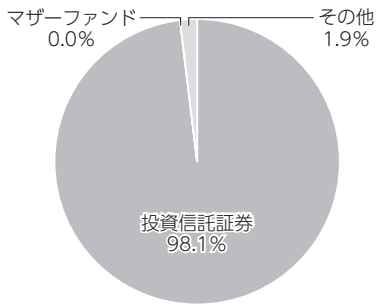
当ファンドの組入資産の内容(2025年7月31日)

組入れファンド等

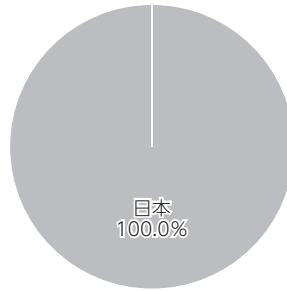
銘柄名	組入比率
ノムラFOFs用・日本株アクティブコア(High α Type) (適格機関投資家専用)	98.1%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%
コールローン等、その他	1.9%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

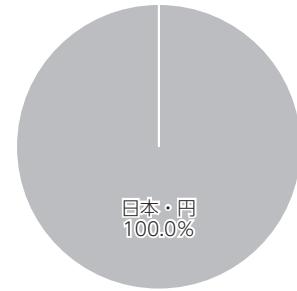
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第4期末 2025年7月31日
純資産総額	(円)	2,956,835,800
受益権総口数	(口)	1,791,645,687
1万口当たり基準価額	(円)	16,503

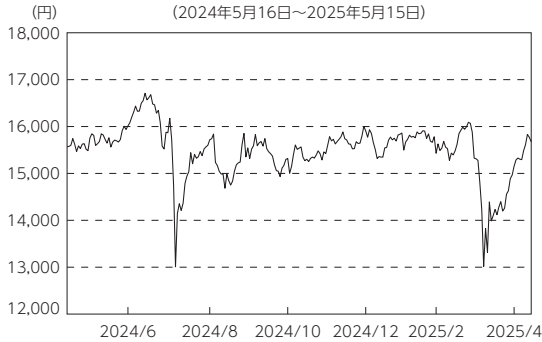
※当期における、追加設定元本額は465,838,492円、解約元本額は167,294,336円です。

組入上位ファンドの概要

ノムラFOFs用・日本株アクティブコア (High α Type) (適格機関投資家専用)

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年5月16日～2025年5月15日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	93 (86) (2) (5)	0.594 (0.550) (0.011) (0.033)
(b) 売買委託手数料 (株式会社)	9 (9)	0.056 (0.056)
(c) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.003 (0.003)
合計	103	0.653

期中の平均基準価額は、15,619円です。

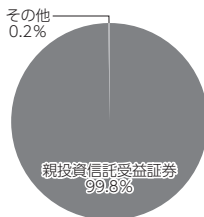
- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

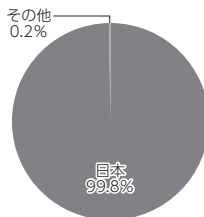
(2025年5月15日現在)

銘柄名	第4期末
日本株式アクティブコア (High α Type) マザーファンド	% 99.8
組入銘柄数	1銘柄

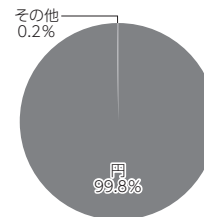
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

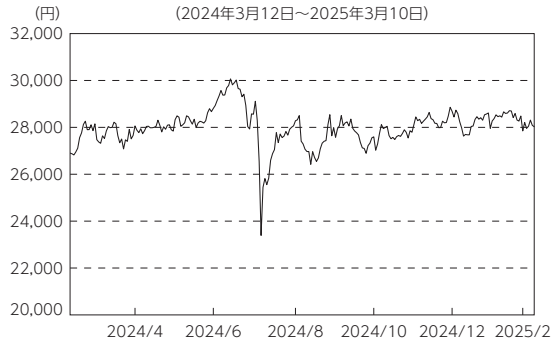


- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
- (注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
- (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<ご参考> 日本株式アクティブコア (High α Type) マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年3月12日～2025年3月10日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	18 (18)	0.062 (0.062)
合計	18	0.062

期中の平均基準価額は、28,242円です。

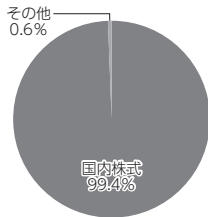
- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書 (全体版) をご参照ください。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

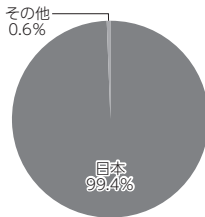
(2025年3月10日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 ソニーグループ	電気機器	円	日本	4.2
2 SOMPOホールディングス	保険業	円	日本	4.1
3 リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	3.4
4 三井住友トラストグループ	銀行業	円	日本	3.4
5 ぶくおかフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	3.0
6 住友電気工業	非鉄金属	円	日本	2.7
7 アイシン	輸送用機器	円	日本	2.6
8 T&Dホールディングス	保険業	円	日本	2.5
9 ルネサスエレクトロニクス	電気機器	円	日本	2.4
10 大成建設	建設業	円	日本	2.4
組入銘柄数		57銘柄		

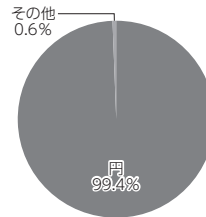
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
- (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
- (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。